

# 平成27年度 事業報告書

西神南あんしんすこやかセンター

## 1. 《法人ヴィジョン》

- ①経営の強化
- ②サービスの質の向上
- ③教育システムの充実

## 2. 《基本方針》

- ①介護保険制度をはじめとする市町村の介護・福祉行政の一翼を担う機関であることを認識し、公正中立な事業運営を行う。また、地域の特性や実情を常に把握し何事に対しても柔軟に対応をしていく。
- ②職員相互に常に情報を共有し、互いの業務の理念・基本的な骨格といったものを理解した上で、連携・協働の体制を整え、地域包括支援センター業務全体をチームとして支えていく。
- ③圏域の居宅介護支援事業所・介護サービス事業所・地域と密に連携をとり、地域包括ケアの充実を図る。

## 3. 《実績》

### ○介護予防ケアプラン数

請求合計3,514件 前年比21件減

(直営担当数:2,140件 前年比74件増、委託数1,374件 前年比95件減)

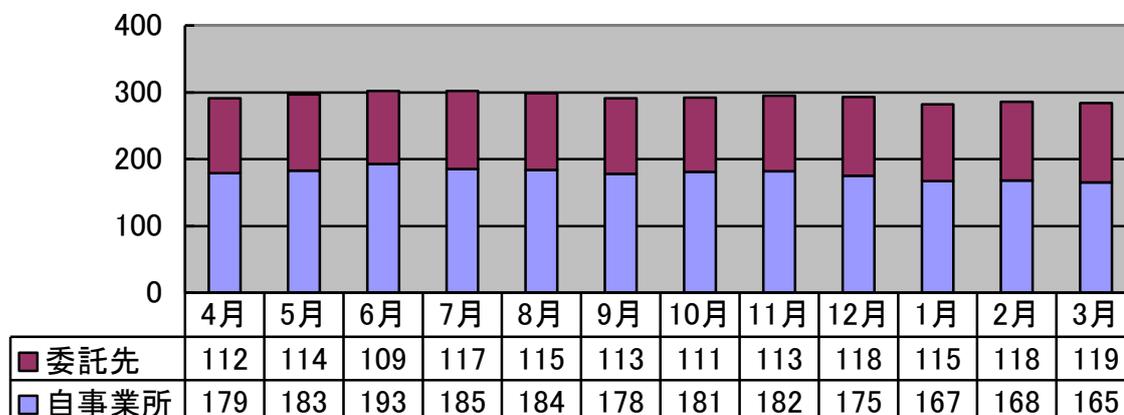
月平均は292.8件(前年294件)で昨年とほぼ同水準となっている。

新規ケース数は年間103件(前年比17件増)。月平均8.5件。

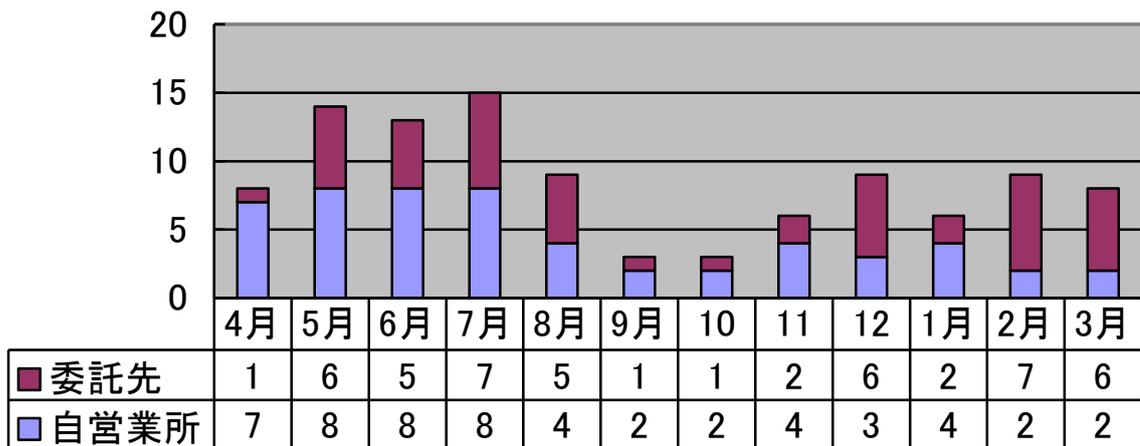
ケアプランの総数は若干減少がみられたが、これは介護保険の利用者の一時的な高止まりと考えられる。

今年度は職員の異動に伴い、9月以降の介護予防ケアプラン作成者数が1名減少しており、直営担当件数は年間を通じては74件増となっているが12月以降は減少している。

月別利用者数



## 新規利用者数



### 4. <<目標に対しての報告>>

#### ①相談対応の充実

##### A) 介護者支援の充実

介護リフレッシュ教室を年間6回（2ヶ月に1回）西神南センタービルにて開催。

在宅で介護をされている方に対して情報交換の場の提供だけでなく、時節に応じた行事やレクリエーション等も行い介護者同士の輪を広げていく。

⇒在宅介護をされている方を対象に、年間6回（偶数月）開催。参加者同士が、ご自身の介護体験や悩みを話せる自助グループとして開催。

（内容）

4月21日：移動介助について（講師：介護ショップひまわり 理学療法士 正木健一氏）

6月24日：認知症ケアについて（講師：ペ・ホス氏）

8月8日：認知症について（講師：デイサービスあさんて管理者 加藤長年氏）

10月28日：持ち上げない介護（講師：ケアハウス大慈 理学療法士 山田智大氏）

12月25日：クリスマス会（笑いヨガ 水島寿子氏）

2月23日：介護体験談（講師：認知症家族の会 代表 川西美保氏 世話人 酒井邦夫氏）

##### B) 地域の生活力の向上

地域に対しての勉強会の実施

- ・あんしんすこやかルーム対象の地域にお住まいの方に対して、住み慣れた地域での生活が継続できるよう自治会と共催し、年間6回の勉強会を開催。

- ・公団住宅ルゼフィールにおいてUR都市機構と共催し、年間2回の勉強会を開催。

⇒圏域内市営住宅（西神南住宅、西神井吹台住宅）にて生活力向上講座を開催。権利擁護やエンディングノート等の難しい内容も含んでいたが、毎回寸劇を交えて行う事で、住民に対してわかりやすく説明する事が出来た。

（内容）

4月15日：介護保険制度について

6月17日：権利擁護（消費者被害・成年後見制度・高齢者虐待）について

8月19日：高齢者の栄養について

10月21日：認知症サポーター養成講座

12月16日：施設入所について

2月17日：エンディングノートの書き方について

### C) 地域の関係者との連携

#### ◆圏域の事業所やケアマネジャーとの連携

- ・2ヶ月に1度、ニュータウン地区にある他の2つの地域包括支援センターと共催にてケアマネジャー連絡会を開催。他サービスの事業所とも連絡会を開催し情報交換を行う。

⇒ニュータウン地区にある他の2つの地域包括支援センター（西神中央・平野西神）と一緒に西神地区ケアマネジャー情報交換会を今年度は2回しか実施できなかったが、7月にこの3センター合同で認知症ライフサポート研修を開催。ケアマネジャーだけでなく介護保険サービス事業所、民生委員、医療機関、西区社会福祉協議会、西区あんしんすこやか係等幅広い参加を得る事が出来た。

また、地域ケア会議に関しては、地域のケアマネジャーから相談された、個別のケースに関して地域ケア個別会議を開催。3つの民生委員児童委員協議会エリアごとに1回ずつの開催を行い、「認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続ける」事を目標に事例を検討、その結果、家族や参加された地域住民が認知症の事を理解し、不安の解消につながるとともに、地域でのサポート方法等も共有する事が出来た。

#### ◆医療機関及び行政との連携

- ・圏域内の医療機関の情報をまとめ、情報をケアマネジャーに対して発信していく。
- ・区の医療連携ワーキングに参加し、地域の方々がスムーズに入退院ができるよう、区内の有床医療機関との連携を強化していく。
- ・定期的に地域ケア会議を開催し、各機関との情報の共有に努めていく。

⇒区内9か所の地域包括支援センター、行政機関と協働して、医療と介護の連携を図るため区内17か所の有床病院、医師会、歯科医師会を交えて、認知症ライフサポート研修を9月11日に開催。入退院時の連携についてのグループワークを行い、繋がりの強化を図る事ができた。

### D) 相談窓口の周知徹底

#### ◆地域住民への周知

- ・地域行事に積極的に参加をし、センターの知名度を上げる。
- ・地域の情報誌等の媒体を活用し行事の実施を通じてセンターの知名度を上げる。

⇒圏域内で行われている給食会や喫茶等には可能な限り参加し、その場をお借りして介護予防や介護保険制度についての説明を行い、相談窓口としてのアピールを行った。

また、圏域内の民生委員児童委員協議会の定例会やふれあいのまちづくり協議会の会議等に参加させて頂き、地域の現状について、統計を交えてお話させて頂き、センターの役割の説明を行わせて頂いた。

#### ◆職員の技術向上

- ・研修には適宜参加し、地域包括支援センターの職員としての資質の向上に努める。
- ・2ヶ月に1度、併設居宅介護支援事業所と合同で事業所内勉強会を実施する。

⇒ (内容)

4月6日：ツボ健康法について（講師：富永鍼灸師）

6月1日：あんしんすこやかルームひろばゆいについて（講師：沖田見守り推進員）

8月3日：井吹台の街づくりと地域事業について（講師：坂本津留代氏）

10月7日：傾聴について（講師：石原ケアマネジャー）

12月2日：成年後見制度について（講師：橋本社会福祉士）

2月1日：個人情報の保護について（講師：大西主任ケアマネジャー）

### E) 認知症事業の啓発

#### ◆認知症サポーターの養成

- ・地域包括支援センター圏域内で認知症サポーター養成講座を4回開催し、新たに認知症

サポーターを100名増やす。

- ・ 檀谷児童館や井吹台東町防災ジュニア及びその親達を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。

⇒認知症サポーター養成講座は3回実施。

うち1回は井吹台東町防災ジュニアの子どもを対象に実施できたが、若年層への啓発はまだ不十分である。

◆認知症支援の充実

- ・ 地域において認知症講座を開催し、寸劇等により分かりやすく認知症についての理解を地域に深めていく。
- ・ 圏域内の医療機関（17医療機関）に対し認知症に関するリーフレットを配布・説明し、認知症に対する理解を深めていく。

⇒圏域内の集会所にて、認知症について寸劇や講話を行い、家族や地域で支えていくための理解や介護保険についての説明を行った。

また、圏域内の医療機関に対し、前年度に作成した地域福祉マップや、認知症リーフレットの配布を行い、センターの啓発も併せて行っていった。

## ②介護予防の充実

### A) 介護予防ケアマネジメントの充実

◆サービス事業所との連携

- ・ 利用者にとって有用なケアプランが立案できるよう、介護保険サービス事業所との連絡会を開催し、サービス事業所との「顔の見える関係」を構築する。

⇒ニュータウン地域を管轄する3つの地域包括支援センター合同での認知症ライフサポート研修では、地域の様々な機関に参加を頂き、連携の在り方や強化についての検討を行う事ができた。それを踏まえ、圏域内民生委員児童委員協議会エリアごとの、地域ケア個別事例検討会議を行い、実際の事例について、地域と事業者、家族がよい連携が取れるように支援を行った。

◆ケアマネジメントスキルの向上

- ・ 行政主催の研修に参加をする事は勿論の事、各事業所にて行われている勉強会には可能な限り参加をし、介護予防ケアプランの質を高める。
- ・ 直営担当の給付管理数、月200件を目標とし、安定した収入を確保する。

⇒神戸市の主催する、「あんしんすこやかセンター職員研修」への参加を行い、適切な予防プランのマネジメントを行えるように努めた。

### B) 特定高齢者事業の充実

◆圏域の特定高齢者の把握

- ・ 生活機能評価事業において特定高齢者候補として該当された方に対して個別に電話・訪問を行い生活機能評価のフィードバックを確実に行う。
- ・ 介護認定において非該当となられた方に対して電話・訪問によりその方の現状を把握し、生活のフォローを行う。

⇒神戸市の実施する、「元氣いきいきチェックリスト」を用いて、特定高齢者として該当された方に関して電話にて対応。今年度は4名、新規で生きがい型デイサービスへ参加された。

## ③地域見守りの強化

### A) 訪問活動の継続

- ・ あんしんすこやかルーム対象エリアの全戸訪問を行い、居住されている方の実態把握をする事により、必要な方には迅速に介護保険サービスの提供を行う。
- ・ 圏域の独居高齢者・老老世帯の高齢者に対して民生委員や地域の団体と情報を共有し適

宜訪問をする事により生活実態の把握に努める。

⇒今年度もあんしんすこやかルームエリアの全戸訪問を、昨年度に引き続き順次実施。65歳以上の独居、75歳以上の老々世帯を中心に約300戸の訪問を行い、見守りリストの更新を行っている。

B) 地域団体との連携

- ・小地域見守り連絡会を年に1度、年度末に開催し、民生委員やL S A等の関係者と地域に居住されている方の課題を探り解決していく。
- ・ふれあいのまちづくり協議会や地域の団体が主催している行事に積極的に参加をする事により、各団体との顔の見える関係を構築していく。

⇒小地域支え合い連絡会を、社会福祉協議会と、民生委員児童委員協議会エリアごとに実施した。また、井吹台西町について、2名の民生委員と共に個々のケースに関しての摺合せを行い、それにより今までなかなか接点を持てなかった民生委員と接点を持つ事ができ、またその後その民生委員からも相談などの電話がセンターに入るようになった。

C) コミュニティ作りの充実

- ・地域でコミュニティサポート事業を開催し、住民同士の交流の場を作る。
- ・コミュニティ事業に協力をしていただける方を募りボランティアとして活用する。
- ・地域で行われている行事に参加をし、地域のコミュニティ作りのサポートをしていく。

⇒あんしんすこやかルームエリアにおいて、年度内にゆいちゃんクッキング倶楽部4回、うたごえ喫茶9回、クラシックいぶき3回、リハビリ体操12回のコミュニティ事業を26年度と同様に開催。

センター事業としては、昨年度より引き続き、ハピラス介護予防講座、チェアエクササイズ（健康体操）を各3回、NPO法人ニューいぶきと共催でのいぶきほんわか倶楽部（介護予防、仲間づくり交流事業）を11回開催した。

また、27年度の新規事業として、市営西神南住宅集会所にて住民ボランティアと共に介護予防カフェを開催開始した。

5. ≪会議≫

会議名		
開催	あんすこ・居宅内部会議(事業所内)	あんすこ単独会議(事業所内)
	西神地区ケアマネジャー連絡会	
参加	主任・リーダー会議 (事業所内)	行事委員会(事業所内)
	マナーアップ委員会(事業所内)	感染症防止対策委員会
	支え合い推進員連絡会	西区あんしんすこやかセンター連絡会
	神戸包括ブロック会議	西区 SCS 連絡会
	西区医療連携認知症ワーキング会議	西区地域ケア会議ワーキング
	職種別連絡会(主任ケアマネジャー・保健師・社会福祉士)	
	各民児協定例会(井吹東・井吹西・櫛谷)	
	西区協議体	

## 6. 《苦情・相談結果報告》

苦情の定義→センター長が直接対応した件を苦情とする。

○報告件数

26年度				27年度			
報告件数	合計件数	苦情	相談	報告件数	合計件数	苦情	相談
	3件	0件	3件		0件	0件	0件

## 7. 《総括》

ニュータウンの開発、若年層の転入に伴い、圏域内の人口や高齢者人口も増加傾向にはあるが、後期高齢者の増加はここ数年ほぼ横ばいが継続しており、介護予防プランの作成数は減少となっている（請求合計3,514件 前年比21件減）。

また、27年度は職員の異動に伴いプラン作成者数の減少の為、直営ケースが年間を通しては増加しているが、下半期は減少傾向にある（直営担当数：2,140件 前年比74件増 委託数1,374件 前年比95件減）。

27年度末で、退職に伴い更にプランナー数が1名減少している為、直営件数の減少は否めない状況ではあるが、現段階での自センターで担当できる給付管理数の上限が年間1,920件であるので、28年度もコスト意識も持って対応していきたい。

また、27年度は安心して暮らせるまちづくりを目指し、地域住民の介護に対する知識の向上の為、寸劇を交えた「生活力向上講座」を開催した。成年後見制度や高齢者虐待についての講話は、内容も難しく今まではなかなか住民への浸透もしにくい部分ではあったが、毎回わかりやすく寸劇を行う事で、住民への理解も深める事が出来たと思われる。実際参加された住民からも「わかりやすかった」との声は多く頂けた。

更に、地域ケア会議に関しても、27年度は実際の個別事例を用いて行う事で、家族や住民と介護保険事業者の間での情報共有を行う事ができ、地域で介護を行っていくための安心感が増したとともに、参加されたケアマネジャーの資質の向上も図る事ができた。28年度はこの地域ケア個別会議に加え、地域ネットワーク会議も開催を予定している。

29年度より開始される、総合事業に向け、地域や事業者、医療機関との連携を密にし、介護が必要になっても、介護をする事になっても安心して暮らせるまちづくりを地域の方々と共にしていきたい。